

ショートコメント vol.327 (2024年7月4日)

テーマ：全国の6道県で有効求人倍率が1倍割れ
～東京の1.75倍との格差は歴然も、雇用情勢の差を意味せず～

●有効求人倍率の低下

主要な雇用指標である、有効求人倍率の緩やかな低下が続いている。

直近の24年5月は1.24倍と、前月からは0.2ポイントの低下となった。ピークの23年1月からは、1ポイント以上が低下したことになる(図表1)。

一般的に、有効求人倍率の低下は求人減少を意味するが、企業の人手不足感に変化はない。直近の日銀短観の結果をみても、むしろ人手不足は深刻化している(図表2)。

これには、企業の求人ルートが多様化による影響が指摘できよう。ハローワークを経由する求人が減少傾向となれば、統計上の求人件数への影響は免れない。ただ、そうした多様なルートで求人を出すのは主に大企業である一方、人手不足が深刻なのは中小企業である。そういった実態を勘案すると、統計への過度な影響は考えにくいのも事実とみられる。

こうした動きとは別に、ハローワークからは「収益の悪化による、中小企業の求人出し渋り」を指摘する声が増えている。足元の求人倍率を下げているのは、このような動きによる部分が大いのではないのか。

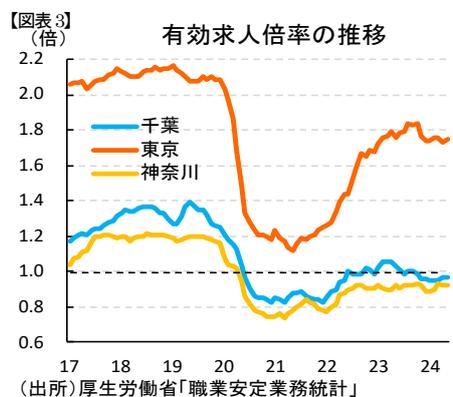
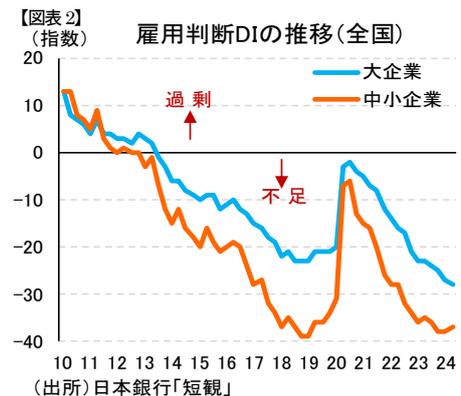
●求人倍率の1倍割れ

そういった中、直近は有効求人倍率が1倍割れとなる県が6か所に上る。北海道、千葉、神奈川、滋賀、兵庫、そして沖縄である。片や、東京は1.75倍という高水準を続けており、その差は広がる一方となっている(図表3)。

求人倍率の1倍割れとは、求職者1人に対して求人が1件に届かない状況を示すため、一般的に雇用情勢の悪化の象徴とされる。ただ、足元の低下については、求人のカウント方法による影響が否めない。

本統計では、求人は受理地ベースで計上される。たとえば勤務地が兵庫の求人が、大阪で出された場合、統計上は大阪の求人としてカウントされる。こうした求人を人口密集地(東京や大阪)で出す動きは、近年の生産年齢人口の減少を背景に大きく増えている。

これらの傾向をふまえ、求人を就業地ベースで見直すと、県別の求人倍率は全て1倍を上回っている(次頁・図表4)。これは一見、安堵すべき数字にみえるが、そうとも言い切れない。地方の求人が東京や



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

大阪で出されても、マッチングにつながる可能性は高くないからである。

いくら一定の求人が出ているといっても、企業の人材確保につながる確率が徐々に下がっているとすれば、その評価については慎重さが求められよう。

●東京に集中する求人

ここまでみてきたとおり、近年は東京に求人の集まる動きが顕著である。東京の求人について、受理地ベース/就業地ベースの比率をみると、直近は1.56倍に上る(図表5)。これは東京で出される求人のうち、就業地も東京という割合が6割台にとどまることを意味する。

東京で出される求人の広域化が進んでいる様子は、北海道の動きにも表れている。北海道の受理地、就業地ベースの求人を見ると、2015年ごろから両者の乖離が強まっている(図表6)。

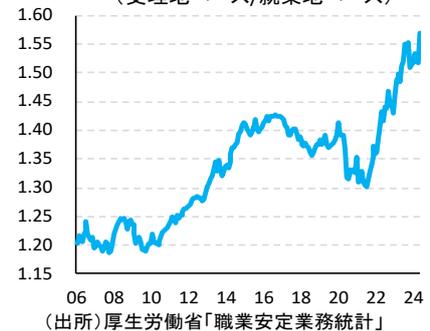
今や関東近郊のみならず、北海道や沖縄といった広域の求人も東京に集まる傾向が強まっている。生産年齢人口の減少は今後も進むことから、こうした傾向はさらにエスカレートする可能性が高い。

求人倍率の動きでいえば、今後1倍割れの県は増加が続く見込みである。かといって、ここまでみてきたとおり、地方の雇用情勢が悪化していると判断するのは早計である。まずは就業地ベースの求人倍率もみた上で、各地の雇用情勢を判断する必要がある。

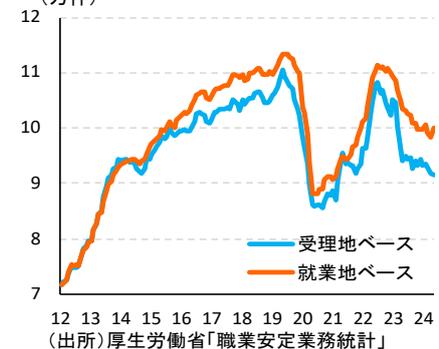
【図表4】 (県) 有効求人倍率が1倍割れ県の数



【図表5】 東京の有効求人数の推移 (受理地ベース/就業地ベース)



【図表6】 (万件) 北海道の有効求人数の推移



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。